

第20期末（2025年2月10日）

基準価額	11,326円
純資産総額	62億円
騰落率	12.2%
分配金	1,200円

# J P X日経400 アクティブ・オープン 米ドル投資型

【愛称】 J P Xジャスト

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年8月14日～2025年2月10日

第20期（決算日 2025年2月10日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「J P X日経400アクティブ・オープン米ドル投資型」は、このたび第20期の決算を行いました。

当ファンドは、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIーニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



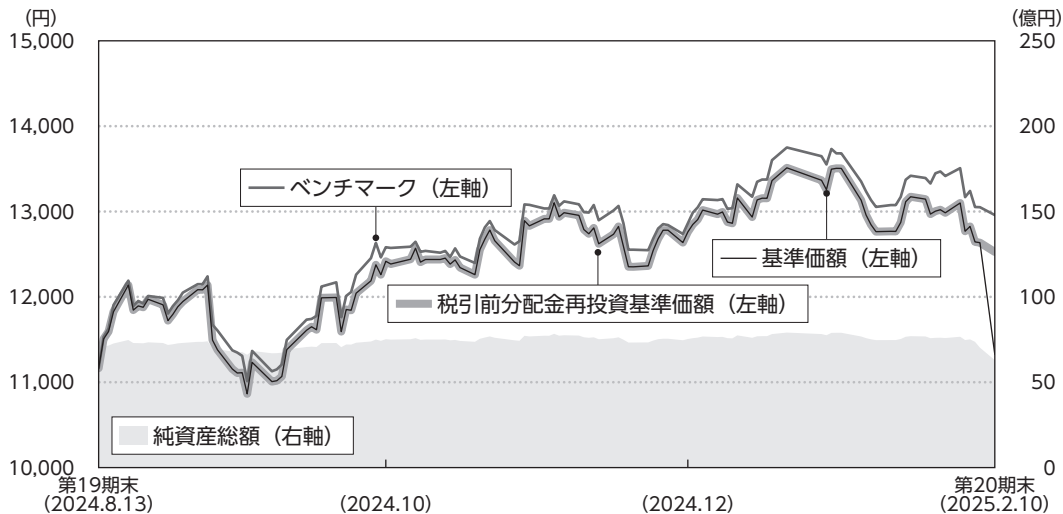
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2024年8月14日～2025年2月10日

## 基準価額等の推移



第20期首	11,164円	既払分配金	1,200円
第20期末	11,326円	騰落率 (分配金再投資ベース)	12.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはJ P X日経インデックス400（米ドルベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 9月中旬から12月下旬にかけて、急速に高まった日銀の利上げ懸念が和らいだことや米国においてトランプ氏の大統領就任が決定し、再び強い米景気に対する期待感が高まり、米ドル高円安が進行したことから銀行株や自動車株が上昇したこと

### <下落要因>

- ・ 8月中旬から9月上旬にかけて、長引く中国の景気低迷を受けて自動車や電子部品で使用される半導体需要の成長力に対する懸念が高まったことや、急速な円安是正を背景とした日銀の追加利上げ観測の高まりから株価が下落したこと
- ・ 12月下旬以降、トランプ次期米大統領が推し進める移民政策や関税政策等の米国第一主義的な行動の影響が懸念されたことや、発表され始めた10-12月期の国内企業決算が株式市場の期待を高める材料に乏しかったこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	70円	0.559%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,443円です。
(投信会社)	(20)	(0.164)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	70	0.561	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

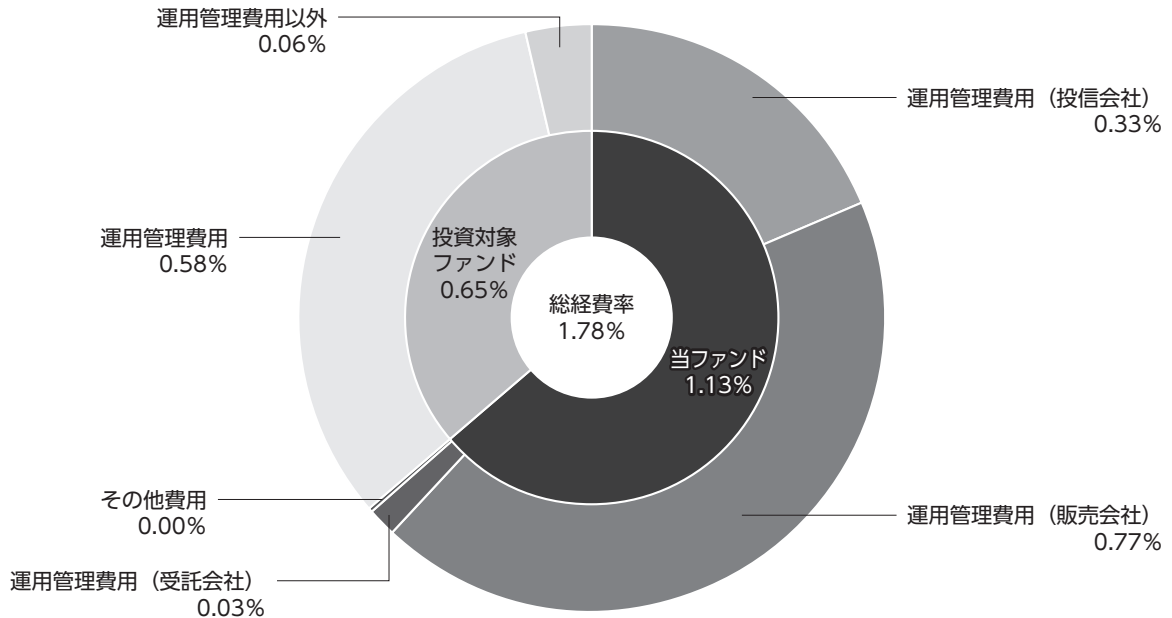
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

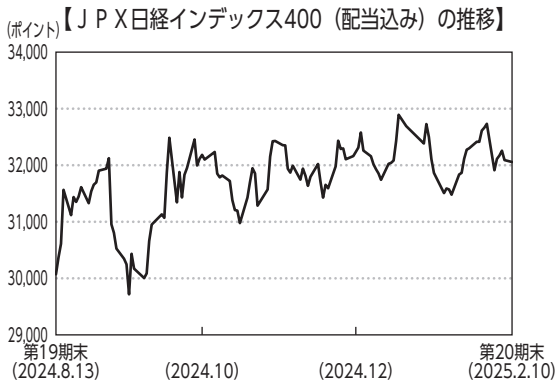
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 投資環境

### 国内株式市況



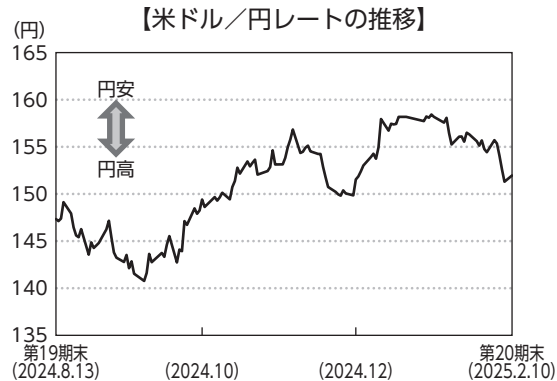
(注) ブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じてみると上昇しました。8月中旬は中国の景気低迷を背景に自動車や電子部品で使用する半導体需要の成長力に対する懸念が高まり、株価は軟調に推移しました。

9月中旬から12月下旬にかけては、米ドル高円安に傾いたことから為替効果がプラスに働く銀行株や自動車株が上昇し、相場をけん引しました。

12月下旬以降は、トランプ次期米大統領が推し進める移民政策や関税政策等の米国第一主義的な行動の影響に対する懸念が高まり株価は軟調に推移しましたが、前期末より上昇して当期末を迎えました。

### 為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円相場は期初を147円近辺でスタートした後、急速な円安是正を背景とした日銀の追加利上げ観測が高まり、一時140円近辺まで円高が進みました。

9月中旬から12月下旬にかけては、急速に高まった日銀の利上げ懸念が和らいだことや、米国においてトランプ氏の大統領就任が決定し強い米景気に対する期待感が高まったことなどから、158円程度まで米ドル高が進みました。

その後、日銀が追加利上げを決定したことを受けて1月中旬以降は再び円高方向での推移となり、結局、152円近辺で当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■UBSユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス

国内株式の銘柄選択については、J P X日経インデックス400構成銘柄および同指数に採用が見込まれる銘柄の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、中長期的観点からJ P X日経インデックス400（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざしました。円建て資産については、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を行い、米ドルへの投資効果を享受することをめざしました。

業種配分については、当期末時点で組入比率の高い順に、電気機器（18.7%）、銀行業（13.2%）、医薬品（11.3%）としています。

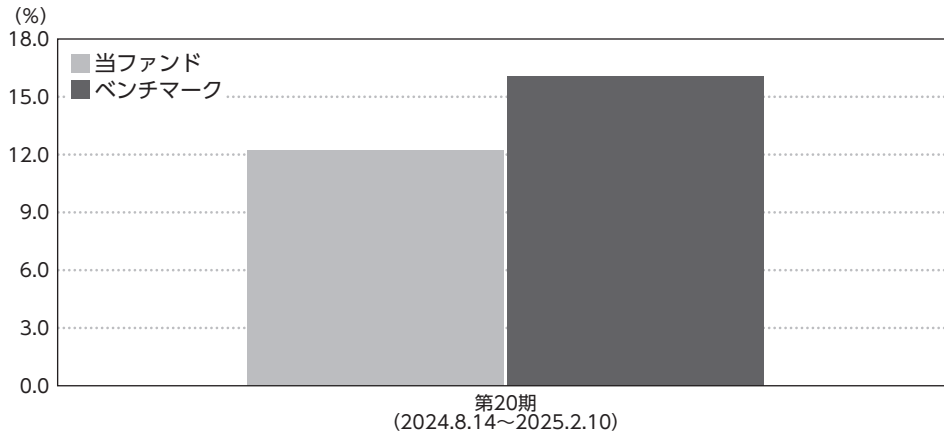
（注1）比率は対組入株式評価額比で、当期末の基準価額に反映される海外前営業日基準のデータです。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

### ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+12.2%となり、ベンチマーク騰落率（+16.1%）を下回りました。

これは「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIーニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」の個別銘柄選択において、想定以上の販促費が決算で確認されたロート製薬（医薬品）、米国住宅市場の低迷で素材売上が伸び悩む信越化学工業（化学）、原油等エネルギー価格低迷が業績にマイナスに働く三菱商事（卸売業）などを保有していたことによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年8月14日~2025年2月10日
当期分配金（税引前）	1,200円
対基準価額比率	9.58%
当期の収益	808円
当期の収益以外	391円
翌期繰越分配対象額	1,823円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■UBSユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス

今後も堅調な米景気にけん引され、国内企業の業績も堅調に推移すると想定しています。また、現状における確信度は低いものの、国内で進んでいる賃上げや株価等の上昇による資産効果（資産価値上昇により消費や投資が活発になる効果）が消費の拡大に結びつけば、株価のさらなる上昇材料になると考えています。一方、トランプ大統領の米国第一主義的な行動が投資の抑制や収益性の悪化に結びつかないかどうかの精査が必要であると考えています。また、インフレの長期化や中国景気のさらなる悪化が株価の下押し材料になることも懸念されます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE（自己資本利益率）水準や営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

\*上記は投資対象ファンドにおける国内株式の見直しおよび運用方針です。

## ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第20期末 2025年2月10日
UBSユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-ニッセイ・ ジャパン・エクイティ・アクティブ・ ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス	94.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

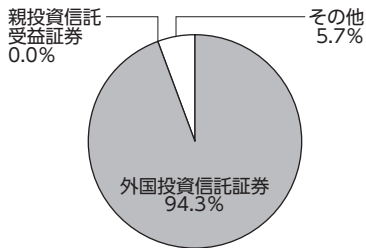
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

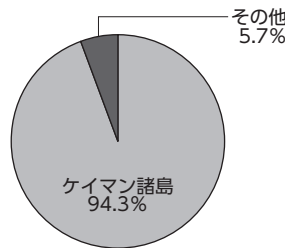
項目	第20期末 2025年2月10日
純資産総額	6,293,324,355円
受益権総口数	5,556,756,137口
1万口当たり基準価額	11,326円

(注) 当期間中における追加設定元本額は432,131,742円、同解約元本額は736,749,908円です。

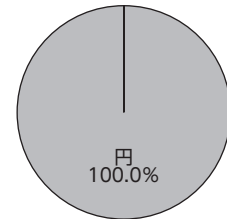
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



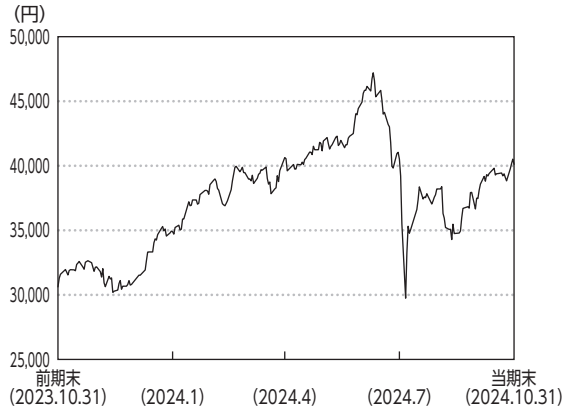
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年2月10日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIーニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラスの概要

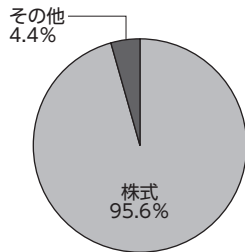
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



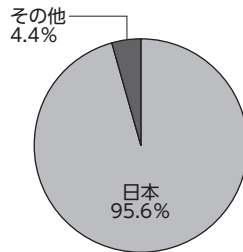
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL	円	8.0%
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL	円	6.2
HITACHI LTD	円	6.1
TOKIO MARINE HOLDINGS INC	円	5.1
TOYOTA MOTOR CORP	円	4.9
KEYENCE CORP	円	4.1
MARUBENI CORP	円	3.9
RECRUIT HOLDINGS CO LTD	円	3.5
ROHTO PHARMACEUTICAL CO L	円	3.3
SONY GROUP CORP	円	3.2
組入銘柄数		40

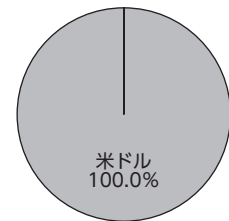
■ 資産別配分



■ 国別配分



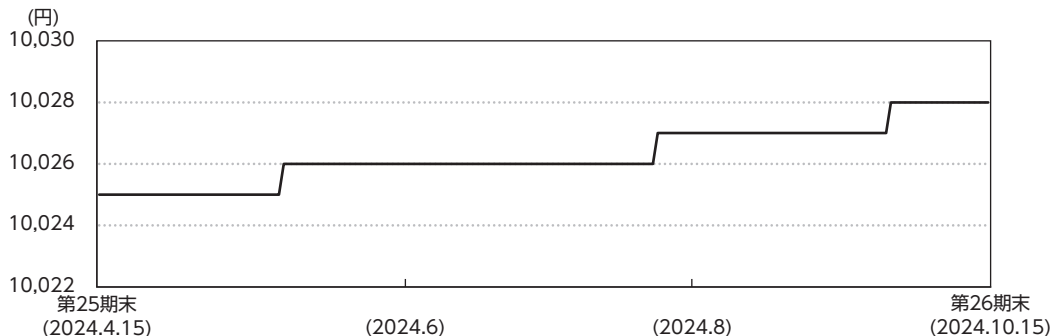
■ 通貨別配分



- (注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は2024年10月31日のデータの入手が困難なため、外国投資信託証券決算日（2023年10月31日現在）のものであります。比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はUBSマネジメンツ（ケイマン）リミテッドの分類によるものです。
- (注3) 1万口当たりの費用明細につきましては、入手が困難であるため記載していません。
- (注4) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

## ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



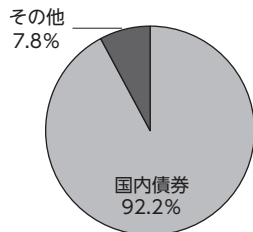
### ■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	円	14.6%
令和元年度第8回 神戸市公募公債 (5年)	円	14.5
第146回 共同発行市場公募地方債	円	12.8
第213回 神奈川県公募公債	円	12.7
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債 (5年)	円	12.7
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.4
第147回 共同発行市場公募地方債	円	6.3
第748回 東京都公募公債	円	6.3
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.7
組入銘柄数		9

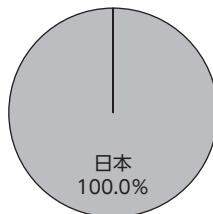
### ■ 1万口当たりの費用明細

当期 (2024年4月16日～2024年10月15日) における費用はありません。

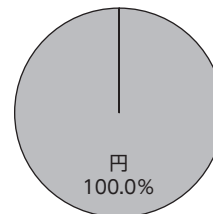
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2024年10月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	UBSユニバーサル・ トラスト(ケイマン)Ⅱ- ニッセイ・ジャパン・ エクイティ・ アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス	債券 組入比率	純資産 総額
16期(2023年2月10日)	円 11,069	円 800	% 2.6	円 18,069	19,959	% 3.0	% 97.3	% 0.0	百万円 6,030
17期(2023年8月10日)	12,289	2,000	29.1	21,289	26,240	31.5	97.4	0.0	6,473
18期(2024年2月13日)	12,639	2,200	20.8	23,839	31,764	21.1	97.0	0.0	7,182
19期(2024年8月13日)	11,164	1,100	△ 3.0	23,464	31,907	0.4	91.1	0.0	6,543
20期(2025年2月10日)	11,326	1,200	12.2	24,826	37,036	16.1	94.3	0.0	6,293

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	UBSユニバーサル・ トラスト(ケイマン)Ⅱ- ニッセイ・ジャパン・ エクイティ・ アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス	債券 組入比率
(期首) 2024年8月13日	円 11,164	% -	31,907	% -	% 91.1	% 0.0
8月末	11,945	7.0	34,438	7.9	98.2	0.0
9月末	11,993	7.4	34,784	9.0	98.2	0.0
10月末	12,783	14.5	36,835	15.4	98.6	0.0
11月末	12,352	10.6	35,876	12.4	98.7	0.0
12月末	13,512	21.0	39,299	23.2	98.9	0.0
2025年1月末	12,985	16.3	38,343	20.2	98.5	0.0
(期末) 2025年2月10日	12,526	12.2	37,036	16.1	94.3	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2024年8月14日～2025年2月10日

## (1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)米ドル・クラス	千口 2,141	千円 783,970	千口 4,202	千円 1,686,160

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2024年8月14日～2025年2月10日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2025年2月10日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)米ドル・クラス	千口 16,999	千口 14,937	千円 5,936,780	% 94.3
合計	16,999	14,937	5,936,780	94.3

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,960,741千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年2月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)米ドル・クラス	千円 5,936,780	% 80.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	1,481,449	20.0
投資信託財産総額	7,418,240	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月10日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>7,418,240,305円</b>
コール・ローン等	1,127,339,576
UBSユニバーサル・トラスト (ケイマン)II-ニッセイ・ジャパン・ エクイティ・アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス(評価額)	5,936,780,718
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,011
未収入金	354,110,000
<b>(B) 負債</b>	<b>1,124,915,950</b>
未払収益分配金	666,810,736
未払解約金	416,297,494
未払信託報酬	41,639,281
その他未払費用	168,439
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>6,293,324,355</b>
元本	5,556,756,137
次期繰越損益金	736,568,218
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,556,756,137口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>11,326円</b>
(注) 期首元本額	5,861,374,303円
期中追加設定元本額	432,131,742円
期中一部解約元本額	736,749,908円

損益の状況

当期 (2024年8月14日~2025年2月10日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>185,351円</b>
受取利息	185,351
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>784,027,271</b>
売買益	874,598,034
売買損	△ 90,570,763
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 41,807,720</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>742,404,902</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 80,643,040</b>
(分配準備積立金)	( 212,456,324)
(繰越欠損金)	(△ 293,099,364)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>741,617,092</b>
(配当等相当額)	( 1,018,209,795)
(売買損益相当額)	(△ 276,592,703)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>1,403,378,954</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 666,810,736</b>
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	<b>736,568,218</b>
追加信託差損益金	736,568,218
(配当等相当額)	( 1,013,160,921)
(売買損益相当額)	(△ 276,592,703)

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	176,989円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	449,128,549円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,018,209,795円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	212,456,324円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,679,971,657円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,023.30円
(g) 分配金	666,810,736円
(h) 分配金(1万口当たり)	1,200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	2015年2月12日～2028年8月10日		
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型	「U B Sユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	U B Sユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス	国内の金融商品取引所に上場している日本企業の株式	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

以下は、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」および「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2023年10月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

## (1) 損益計算書（2022年11月1日～2023年10月31日）

＜UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）＞

	(円)
投資純収益（損失）	6,479,522,145
受取配当金	758,956,098
スワップ収益（損失）	(448,138,539)
金融資産投資純収益	<u>6,790,339,704</u>
利息収入	(1)
収益合計	<u>6,790,339,703</u>
投資運用報酬	132,171,155
管理事務代行報酬および信託報酬	28,911,893
名義書換代行報酬	60,796,620
取引費用	18,354,360
その他費用	38,046,329
費用合計	<u>278,280,357</u>
税引前利益	<u>6,512,059,346</u>
源泉税	<u>(116,234,127)</u>
分配前純資産増減額	<u>6,395,825,219</u>
分配金	<u>(9,109,129,941)</u>
分配後純資産増減額	<u><u>(2,713,304,722)</u></u>

(2) 投資有価証券明細表(2023年10月31日現在)  
NISSAY JAPAN EQUITY ACTIVE FUND

Description	Holding / Shares	Issue/ Settle Curr	Market Value (Base)
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL	2,086,400.0000	JPY	2,622,604,800.00
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL	281,700.0000	JPY	2,033,874,000.00
HITACHI LTD	209,700.0000	JPY	1,987,326,900.00
TOKIO MARINE HOLDINGS INC	501,700.0000	JPY	1,677,183,100.00
TOYOTA MOTOR CORP	616,400.0000	JPY	1,596,476,000.00
KEYENCE CORP	22,900.0000	JPY	1,331,635,000.00
MARUBENI CORP	586,500.0000	JPY	1,277,397,000.00
RECRUIT HOLDINGS CO LTD	265,600.0000	JPY	1,150,844,800.00
ROHTO PHARMACEUTICAL CO L	306,500.0000	JPY	1,070,298,000.00
SONY GROUP CORP	84,100.0000	JPY	1,044,942,500.00
ITOCHU CORP	186,300.0000	JPY	1,000,989,900.00
NIPPON TELEGRAPH & TELEPH	5,380,300.0000	JPY	951,237,040.00
SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	203,400.0000	JPY	908,791,200.00
RENASAS ELECTRONICS CORP	464,100.0000	JPY	907,547,550.00
TOKYO ELECTRON LTD	40,300.0000	JPY	796,126,500.00
HOYA CORP	54,200.0000	JPY	776,957,000.00
NISSAN CHEMICAL CORP	125,500.0000	JPY	764,922,500.00
ADVANTEST CORP	194,400.0000	JPY	741,636,000.00
NINTENDO CO LTD	110,400.0000	JPY	686,798,400.00
CHUGAI PHARMACEUTICAL CO	145,900.0000	JPY	650,714,000.00
OBIC CO LTD	28,500.0000	JPY	633,982,500.00
TAKEDA PHARMACEUTICAL CO	143,700.0000	JPY	583,853,100.00
SHIONOGI & CO LTD	81,100.0000	JPY	566,645,700.00
FUJI ELECTRIC CO LTD	98,800.0000	JPY	560,986,400.00
NIPPON YUSEN KK	145,900.0000	JPY	536,474,300.00
UNICHARM CORP	98,300.0000	JPY	503,394,300.00
BANDAI NAMCO HOLDINGS INC	158,600.0000	JPY	492,135,800.00
SOCIONEXT INC	34,100.0000	JPY	491,722,000.00
NOMURA RESEARCH INSTITUTE	120,700.0000	JPY	476,040,800.00
LASERTEC CORP	16,900.0000	JPY	425,964,500.00
TOYOTA TSUSHO CORP	50,100.0000	JPY	396,090,600.00
FAST RETAILING CO LTD	11,600.0000	JPY	383,032,000.00
DAIKIN INDUSTRIES LTD	17,300.0000	JPY	374,199,000.00
MURATA MANUFACTURING CO L	137,700.0000	JPY	341,151,750.00
COVERED CALL CLASS SWAP	25,808,411,058.0000	JPY	291,635,045.00
SOFTBANK GROUP CORP	37,800.0000	JPY	231,487,200.00
ROHM CO LTD	50,000.0000	JPY	119,300,000.00
USD CLASS SWAP	7,142,535,505.0000	JPY	117,137,582.00
KOTOBUKI SPIRITS CO LTD	44,000.0000	JPY	87,692,000.00
YASKAWA ELECTRIC CORP	0.0000	JPY	0.00

# ニッセイマネーマーケット マザーファンド

## 運用報告書

### 第 26 期

(計算期間：2024年4月16日～2024年10月15日)

#### 運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### 主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・外貨建資産への投資は行いません。



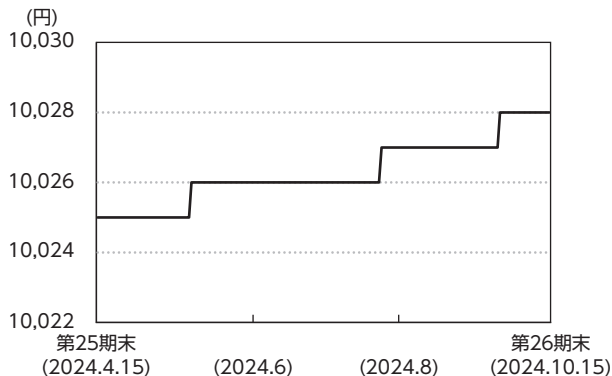
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2024年4月16日～2024年10月15日

### 基準価額等の推移



#### ■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

### ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期(2023年4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期(2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期(2024年4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期(2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年4月15日	10,025	—	83.1
4月末	10,025	0.0	83.3
5月末	10,026	0.0	83.5
6月末	10,026	0.0	85.3
7月末	10,026	0.0	86.0
8月末	10,027	0.0	85.8
9月末	10,028	0.0	86.1
(期末)2024年10月15日	10,028	0.0	92.2

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2024年4月16日～2024年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,026円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2024年4月16日～2024年10月15日

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	349,940	－
	特殊債券	－	(156,000)
			－
			( 82,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2024年4月16日～2024年10月15日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第146回 共同発行市場公募地方債	175,623	－	－
第147回 共同発行市場公募地方債	87,200		
第748回 東京都公募公債	87,117		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2024年10月15日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分			当期末					
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	1,099,000 (1,099,000)	1,100,147 (1,100,147)	80.0 (80.0)	—	—	—	80.0 (80.0)	
特殊債券 (除く金融債券)	167,000 ( 167,000)	167,152 ( 167,152)	12.2 (12.2)	—	—	—	12.2 (12.2)	
合計	1,266,000 (1,266,000)	1,267,299 (1,267,299)	92.2 (92.2)	—	—	—	92.2 (92.2)	

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	87,000	87,112
	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	175,000	175,319
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	175,000	175,406
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	87,000	87,186
	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	0.4950	2024/11/28	200,000	200,121
	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	0.0010	2024/10/25	200,000	200,000
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	175,000	175,000
	小計	—	—	—	1,100,147
特殊債券 (除く金融債券)	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	79,000	79,047
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	88,000	88,104
	小計	—	—	—	167,152
	合計	—	—	—	1,267,299

## 投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,267,299	92.1
コール・ローン等、その他	109,288	7.9
投資信託財産総額	1,376,587	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイマネーマーケットマザーファンド

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>1,376,587,399円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,477,511
公 社 債 (評 価 額)	1,267,299,290
未 収 利 息	721,187
前 払 費 用	89,411
<b>(B)負債</b>	<b>1,427,770</b>
未 払 解 約 金	1,427,770
<b>(C)純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>1,375,159,629</b>
元 本	1,371,321,507
次 期 繰 越 損 益 金	3,838,122
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>1,371,321,507口</b>
1万口当たり基準価額 (C / D)	<b>10,028円</b>

(注1) 期首元本額 1,388,192,825円  
 期中追加設定元本額 143,291,136円  
 期中一部解約元本額 160,162,454円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル高配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,936,464円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	1,320,986,105円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
原定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
ニッセイ/シュロダー・評判回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・原定追加型)	9,974円
原定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
原定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

### 損益の状況

当期 (2024年4月16日～2024年10月15日)

項目	当期
<b>(A)配 当 等 収 益</b>	<b>2,180,665円</b>
受 取 利 息	2,180,665
<b>(B)有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 1,789,977</b>
売 買 損 益	△ 1,789,977
<b>(C)当 期 損 益 金 (A + B)</b>	<b>390,688</b>
<b>(D)前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>3,489,065</b>
<b>(E)追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>377,348</b>
<b>(F)解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 418,979</b>
<b>(G)合 計 (C + D + E + F)</b>	<b>3,838,122</b>
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,838,122

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

### ■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（米ドルベース）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス（配当込み）の騰落率に「為替取引によるプレミアム／コスト」と為替変動要因による「為替差益／差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。